

平成 21 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成 22 年 8 月

商工労働部 産業振興総室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	13
8	事業別実施状況調べ	15
9	予備費の充用調べ	21
10	繰越関係調べ	21
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	21
	(2) 繰越明許費調べ.....	21
	(3) 事故繰越調べ.....	21
11	収入証紙取扱額調べ	22
12	収入事務処理状況調べ	22
	(1) 分担金及び負担金	22
	(2) 使用料	22
	(3) 手数料	22
	(4) 財産収入	22
	(5) 寄付金	22
	(6) 諸収入	23
13	税外収入未済額調べ	24
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	25
15	税外収入不納欠損額調べ	25
16	債務負担行為の状況調べ	26
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	29
	(1) 負担金	29
	(2) 補助金	29
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	34
	(3) 交付金	34
	(4) 委託料	35
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	38
18	工事請負費調べ	38
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	38
19	財産に関する調べ	39
	(1) 公有財産	39
	(2) 金券類の受払状況	40
	(3) 基金	40
	(4) 債権	40
20	財産の貸付及び使用許可調べ	41
	(1) 土地及び建物.....	41
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	41
21	借受不動産明細調べ	41
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	41
	(1) 職員住宅	41
	(2) 職員駐車場	41
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	41
24	寄附物件の受納状況調べ	41
25	備品の処分状況調べ.....	41
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	41
27	貸付金等状況調べ	42
	(1) 総括表	42
	(2) 償還状況	43
28	意見、要望等.....	47

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 … 該当なし
- (2) 監査意見 … 該当なし
- (3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>税外収入の収入未済額は、23億6,273万円で前年度に比べ3億672万円減少している。様々な要因により収入未済が発生しているが、財源の確保及び負担の公平性の観点からも速やかに縮減されるべきものである。現在、担当課ごとに総務部財源確保室と連携しながら、債権回収会社又は弁護士事務所への債権回収業務の委託や返還請求訴訟を提起するなど債権回収に向けた新たな取組を行い、成果をあげている。</p> <p>については、各部局においては、公平かつ効果的に債権回収事務が執行できるよう、債権の具体的な性質や内容に応じた基準を整備し、収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>【鳥取県境港竹内工業団地企業立地促進補助金返還金】 未返還額:49,300,000円 H19年11月に解散登記、会社の資産はほぼ清算済み。 竹内工業団地の該当用地は競売により売却済み H20年4月 補助金返還請求 その後数回の訪問による督促及び会社財産の状況確を実施 H20年8月 督促状発行 H21年9月 特別清算開始の官報公告 H21年10月 県が管財人に対し債権申立 H21年11月 裁判所による特別清算開始決定 H22年2月 債権者集会(県は債権放棄の協定案に同意せず(理由)少しでも可能な限りの債権回収を図るため) H22年2月 裁判所による協定認可 H22年3月 特別清算終結(県への配分無し) H22年4月 会社抹消登記 不納欠損手続きを行う。</p> <p>【創造技術研究開発費補助金に係る返還金】 未返還額:4,120,491円 H.16年3月一括返還請求後、年数回の訪問による督促及び業況確認を実施 H.19年10月営業不振により自己破産申請、H.20年12月破産手続開始 H.21年3月破産手続廃止決定 法的問題点等については政策法務室に相談・確認済み。行財政局財源確保室と対応方針(徴収停止、債権放棄、他)を協議中</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	室(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
産業振興総室	<p>企業立地推進室 (21年度は企業立地推進チーム)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に関すること ・企業立地事業補助金等立地支援に関すること ・鳥取県地域産業活性化基本計画に関すること
	<p>新事業開拓室 (21年度は新事業開拓チーム)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営革新支援、販路開拓に関すること ・次世代・地域資源産業育成に関すること ・農商工等連携促進に関すること ・(財)鳥取県産業振興機構、(社)鳥取県情報産業協会に関すること ・産業デザイン及びマーケティングに関すること
	<p>産学金官連携チーム (21年度は産学金官連携チーム)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ関連産業等集積促進に関すること ・産学金官連携の推進に関すること ・(地独)鳥取県産業技術センターに関すること ・知的財産の普及・施策及び(社)発明協会鳥取県支部に関すること
	<p>次世代環境産業室 (22年度新設)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連産業(エコカー関連、太陽光発電、LED関連)の振興に関すること ・環境ビジネス交流会に関すること ・リサイクル産業の活性化に関すること ・鳥取県認定グリーン商品に関すること

4 職員の定員、現員調べ

< 産業振興総室 >

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定 員	45	39	0	0	0	0	45	39	派遣17名 (産業振興機構 8名、産業技術センター 9名)
現 員	40	33	5	6	0	0	45	39	
過不足()	5	6	5	6	-	-	0	0	
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
非常勤職員	6	3	0	0	0	0	6	3	太陽光コーディネーター 1(新) 農商工連携専門調査員 1(新) 企業誘致担当参与 1(新) 企業訪問活動推進員 2 事務補助 1

5 役付職員の調べ

< 産業振興総室 >

(平成22年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
総室長	岡 村 整 諮	0	4	
企業立地推進室長	三王寺 由 道	0	4	
新事業開拓室長	小 林 直 樹	0	4	
産学金官連携室長	広 瀬 龍 一	0	4	旧産学金官連携チーム長 1年
次世代環境産業室長	酒 井 崇 行	0	4	旧新事業開拓チーム長 1年
主 幹	大 江 誠 二	1	4	
主 幹	大 野 正 美	1	4	
主 幹	井 筒 博 明	0	4	
主 幹	岸 田 孝 之	0	4	
主 幹	福 田 憲 一	1	4	
主 幹	山 本 仁 志	0	4	
主 幹	森 田 厚 史	0	4	
主 幹	村 上 真 弓	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																																																																							
<p>企業立地事業補助金</p> <p>決算額 854,515千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 854,515千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内における企業の立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって、県内の経済の活性化に資する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 誘致企業及び県内の工場等で新增設を行った企業に対して補助金を交付した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>県外本部と連携しながら誘致に取り組むとともに、県内企業の増設を促進するため、新規投資の可能性のある企業を積極的に訪問した。 とりわけ、県内中小製造業については厳しい経済環境に配慮して要件を緩和中であつたが、H22年2月からさらに緩和措置を拡充した。</p> <p style="text-align: center;"><要件緩和の拡充(製造業)></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">要件</th> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">改正後</th> <th style="text-align: center;">改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">投資額</td> <td style="text-align: center;">県内中小企業</td> <td style="text-align: center;">3,000万円超 (H22.2~23.3)</td> <td style="text-align: center;">5,000万円超 (H21.2~23.3)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">変更なし</td> <td style="text-align: center;">1億円超</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新規雇用者数</td> <td style="text-align: center;">県内中小企業</td> <td style="text-align: center;">3人以上 (H22.2~23.3)</td> <td style="text-align: center;">5人以上 (H20.4~22.3)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">変更なし</td> <td style="text-align: center;">10人以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 成果</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">企業名</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">補助金額</th> <th style="text-align: center;">雇用増</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>境港市</td><td style="text-align: right;">843</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td style="text-align: right;">17,927</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>倉吉市</td><td style="text-align: right;">78,182</td><td style="text-align: right;">26</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td style="text-align: right;">57,210</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td style="text-align: right;">29,678</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td style="text-align: right;">31,812</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td style="text-align: right;">17,065</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td style="text-align: right;">19,662</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td style="text-align: right;">24,220</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td style="text-align: right;">13,865</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>南部町</td><td style="text-align: right;">5,380</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td style="text-align: right;">101,853</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>琴浦町</td><td style="text-align: right;">269,149</td><td style="text-align: right;">211</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>伯耆町</td><td style="text-align: right;">118,237</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td style="text-align: right;">69,432</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 (15社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">854,515</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>平成20年秋の世界同時不況の影響により、県内製造業の受注は急激に減少した。21年度後半から、景況感は少しずつ改善してきているが厳しい状況であることに変わりはない。中小企業においては、設備投資が雇用増に結びつかない場合もあり、いかに両方を実現するかが課題となっている。</p>	要件	区 分	改正後	改正前	投資額	県内中小企業	3,000万円超 (H22.2~23.3)	5,000万円超 (H21.2~23.3)	その他	変更なし	1億円超	新規雇用者数	県内中小企業	3人以上 (H22.2~23.3)	5人以上 (H20.4~22.3)	その他	変更なし	10人以上	企業名	所在地	補助金額	雇用増	事業内容		境港市	843	10			米子市	17,927	5			倉吉市	78,182	26			鳥取市	57,210	7			鳥取市	29,678	11			境港市	31,812	9			鳥取市	17,065	7			境港市	19,662	13			鳥取市	24,220	18			鳥取市	13,865	6			南部町	5,380	5			鳥取市	101,853	10			琴浦町	269,149	211			伯耆町	118,237	5			境港市	69,432	6		計 (15社)		854,515	349	
要件	区 分	改正後	改正前																																																																																																					
投資額	県内中小企業	3,000万円超 (H22.2~23.3)	5,000万円超 (H21.2~23.3)																																																																																																					
	その他	変更なし	1億円超																																																																																																					
新規雇用者数	県内中小企業	3人以上 (H22.2~23.3)	5人以上 (H20.4~22.3)																																																																																																					
	その他	変更なし	10人以上																																																																																																					
企業名	所在地	補助金額	雇用増	事業内容																																																																																																				
	境港市	843	10																																																																																																					
	米子市	17,927	5																																																																																																					
	倉吉市	78,182	26																																																																																																					
	鳥取市	57,210	7																																																																																																					
	鳥取市	29,678	11																																																																																																					
	境港市	31,812	9																																																																																																					
	鳥取市	17,065	7																																																																																																					
	境港市	19,662	13																																																																																																					
	鳥取市	24,220	18																																																																																																					
	鳥取市	13,865	6																																																																																																					
	南部町	5,380	5																																																																																																					
	鳥取市	101,853	10																																																																																																					
	琴浦町	269,149	211																																																																																																					
	伯耆町	118,237	5																																																																																																					
	境港市	69,432	6																																																																																																					
計 (15社)		854,515	349																																																																																																					

事業名	概要												
<p>「働きたい！」を応援する 鳥取県雇用促進事業</p> <p>決算額 107,600千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 106,100千円 一般財源 1,500千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 厳しい雇用情勢に鑑み、県内企業への雇用促進を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内在住者の正規雇用を務めた企業に対して奨励金を支給した。 (平成20年度1月補正で計上された予算)</p> <p><制度の概要></p> <p>1. 正規雇用創出奨励金 事業主要件: 鳥取県企業立地事業補助金の認定事業者 企業立地促進法に基づく企業立地計画等の承認事業者 中小企業新事業活動促進法等に基づく経営革新計画の承認事業者 鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業者 対象労働者: 新規に正規雇用者として雇い入れられた県内在住の者 支給額: 正規雇用1人当たり100万円</p> <p>2. 大量雇用創出奨励金 事業主要件: 鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業者 (1年間に100人以上又は2年間で200人以上新規雇用がある場合に限る。) 対象労働者: 1週間20時間以上勤務で6か月を超えて雇用される者 支給額: 対象労働者1人当たり70万円</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>正規雇用創出奨励金 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="564 1182 916 1240"> <thead> <tr> <th>企業数</th> <th>奨励金支給額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>53,000</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>大量雇用創出奨励金 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="564 1326 916 1384"> <thead> <tr> <th>企業数</th> <th>奨励金支給額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>54,600</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 平成20年秋の世界同時不況以降は、雇用情勢の悪化がすさまじく、県内有効求人倍率は、0.5を切る様な状況であった。企業は正規雇用を手控える傾向が著しく、奨励金の申請についても、想定より低水準となった。</p>	企業数	奨励金支給額	雇用増	30	53,000	108	企業数	奨励金支給額	雇用増	1	54,600	78
企業数	奨励金支給額	雇用増											
30	53,000	108											
企業数	奨励金支給額	雇用増											
1	54,600	78											

事業名	概 要																																																										
<p>企業誘致費</p> <p>企業立地推進強化事業 (企業誘致班活動費)</p> <p>決算額 27,393千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 27,347千円 雑入 46千円</p> <p>将来ビジョン</p> <p>1 ひらく</p> <p>(2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 本県産業の活性化及び高度化を図るため、県外本部と連携して、企業誘致活動を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 企業立地推進強化事業 産業振興総室内の推進員(非常勤)が企業訪問の調整を行い、東京、名古屋、関西本部の企業誘致専任非常勤職員が企業訪問を行うなどして企業誘致を推進した。</p> <p>企業誘致費 効果的な企業訪問、誘致活動を行うための情報収集や企業に対する情報提供を行った。</p> <p>定期的に企業立地推進本部会議を開催し(H21年度:8回開催)、県行政機関等(県各部、県外本部、県民局、産業振興機構、産業技術センター)が一体となった企業立地活動の取組を行った。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>バイオ・IT・食品関連・環境関連企業(太陽光等)の誘致を積極的に働きかけるとともに、県進出企業の本社のフォローを行った。 鳥取自動車道・山陰道開通によるアクセス改善・DBSクルーズフェリーの新航路など鳥取県の物流のメリットを積極的にPRした。</p> <p>ウ 成果</p> <p>企業誘致実績 5件(前年度4件)</p> <table border="1" data-bbox="564 945 997 1288"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>雇用計画</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">新規立地</td> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>10人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>100人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>20人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>湯梨浜町</td> <td>35人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>米子市</td> <td>800人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>県内企業の新増設実績 7件(前年度27件)</p> <table border="1" data-bbox="564 1335 917 1834"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>雇用計画</th> <th>新増設の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>10人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>8人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>8人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>倉吉市</td> <td>6人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>伯耆町</td> <td>5人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>境港市</td> <td>5人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>境港市</td> <td>3人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>鳥取県経済成長戦略の戦略推進分野である環境関連産業やバイオ・食品産業を中心とした誘致活動の強化と県内企業の新増設に向けてのきめ細かいフォローアップが必要である。</p>	区分	企業名	所在地	雇用計画	事業内容	新規立地		鳥取市	10人			鳥取市	100人			鳥取市	20人			湯梨浜町	35人			米子市	800人		企業名	所在地	雇用計画	新増設の概要		鳥取市	10人			鳥取市	8人			鳥取市	8人			倉吉市	6人			伯耆町	5人			境港市	5人			境港市	3人	
区分	企業名	所在地	雇用計画	事業内容																																																							
新規立地		鳥取市	10人																																																								
		鳥取市	100人																																																								
		鳥取市	20人																																																								
		湯梨浜町	35人																																																								
		米子市	800人																																																								
企業名	所在地	雇用計画	新増設の概要																																																								
	鳥取市	10人																																																									
	鳥取市	8人																																																									
	鳥取市	8人																																																									
	倉吉市	6人																																																									
	伯耆町	5人																																																									
	境港市	5人																																																									
	境港市	3人																																																									

事業名	概要	要									
<p>太陽光発電関連産業育成事業</p> <p>決算額 32,952千円 (財源内訳) 国庫支出金 32,952千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 市場規模の拡大が期待される太陽電池及び周辺機器等関連産業の新規参入などについて、県内企業や大学・研究機関・行政による「太陽光発電関連産業育成協議会」を設置し調査や検討を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (1)「太陽光発電関連産業育成協議会」の設置・運営 平成21年9月に県内24企業の参加を得て協議会を発足し、取組の方向性を検討するとともに、太陽光発電に係る知識を深めるためセミナー・視察を開催した。</p> <p>協議会(2回開催:平成21年9月及び12月)</p> <p>セミナー</p> <table border="1" data-bbox="564 703 1295 846"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21.9.2</td> <td>「太陽光発電の将来とビジネスチャンス」他</td> <td>131人</td> </tr> <tr> <td>H21.12.22</td> <td>「中小企業が太陽電池事業に取り組むヒント」他</td> <td>53人</td> </tr> </tbody> </table> <p>太陽電池メーカー(長州産業と山口県産業技術センターを視察(平成21年12月))</p> <p>協議会参加者:14人</p> <p>(2)研究開発機器の整備 地場企業の太陽光発電関連産業への新規参入等を促進するため、鳥取県産業技術センターに助成し研究開発機器の整備を行った。</p> <p><整備内容> 直流電源装置、直流電子負荷装置 19,992千円 太陽電池・二次電池評価システム 11,970千円</p> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 21年度新規事業</p> <p>ウ 成果 機器の導入により、太陽光発電周辺機器や蓄電器等の研究・開発に取り組む企業の支援が可能となった。</p> <p>県内企業にセミナー等を通して太陽電池に係る専門的な知識等を深めていただいた。</p> <p>エ 課題 今後の社会システムや市場の動向を踏まえつつ、県内企業の技術の活用に向けて大学・研究機関等と連携し取り組むことが必要である。</p>	開催日	内容	参加者数	H21.9.2	「太陽光発電の将来とビジネスチャンス」他	131人	H21.12.22	「中小企業が太陽電池事業に取り組むヒント」他	53人	
開催日	内容	参加者数									
H21.9.2	「太陽光発電の将来とビジネスチャンス」他	131人									
H21.12.22	「中小企業が太陽電池事業に取り組むヒント」他	53人									

事業名	概 要
<p>地域資源活用・農商工連携促進事業</p> <p>決算額 13,184千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 13,184千円</p> <p>将来ビジョン 2 つながる (1)新しい発想による新産業等の創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地域の「強み」となり得る地域資源(農林水産物・産地技術・観光資源)を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発・市場化を支援することにより、県内産業発展の核となる新事業を創出する。 また、中小企業者と農林漁業者の有機的な連携を促進し、県産農林水産物等を活用した新商品、新役務の創出による県内産業の活性化を図るとともに、観光農業、木質バイオマス等、県内の豊かな自然環境を生かした取組を促進し、地域の活性化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県と(独)中小企業基盤整備機構とが、(財)鳥取県産業振興機構に対し無利子貸付し、そのファンドの運用益により取組者及びその支援団体等に対して助成する仕組みを運営した。 (ファンド名:「次世代・地域産業育成事業」 助成開始:H19.9～ 「鳥取県農商工連携促進ファンド事業」 助成開始:H21.4～) また、(財)鳥取県産業振興機構に対し、地域資源活用・農商工連携促進専門員(非常勤職員2名)を雇用するための補助金を支出するとともに、農商工連携促進のため県職員(農林技師)1名を派遣した(13,184千円)。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 中小企業者と農林漁業者の連携体構築促進のため、県職員と商工団体等支援機関が構成する「とっとり農商工こらぼネット」を立ち上げ、農商工連携等に関する相談窓口の設置、支援機関同士の情報交換によるマッチング支援を実施した。 H21.4「とっとり農商工こらぼネット」を立ち上げ 「こらぼネット」定例会の開催による情報共有と連携支援の実施した。 また、農商工連携促進にかかる業務推進のため、今年度新たに県職員(農林技師)1名を(財)鳥取県産業振興機構に派遣し、制度説明会の実施や取組支援を実施した。</p> <p>ウ 成果 「とっとり農商工こらぼネット」の立ち上げ並びに運営を行った。 (H21.4立ち上げ)こらぼネット相談受付案件数:68件 「次世代・地域資源産業育成事業」による助成を行った。 H21年度助成件数:20件 「鳥取県農商工連携促進ファンド事業」による助成を行った。 H21年度助成件数:17件(「売れる」新商品開発12件、「元気が出る」生産システムづくり1件、「打って出る」販路開拓4件)</p> <p>エ 課題 「農商工連携」のニーズ、課題を洗い出し、施策の検討を行うことが必要である。 「農商工連携」制度の活用事例を分析するとともに、事例を広く周知し、制度や取組をさらに普及することが必要である。</p>

事業名	概要												
<p>経営サポートセンター事業</p> <p>決算額 147,604千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 147,604千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 (財)鳥取県産業振興機構が行う企業支援及び体制整備に係る経費を助成することで、県内中小企業者の創業、販路開拓、経営の革新などを支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (財)鳥取県産業振興機構による主な事業内容 ・4名のマネージャーの企業巡回などによる相談支援 ・外部専門家(118名登録)の派遣による診断助言 ・9名のコーディネーターによる販路開拓の推進</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・4名のマネージャーの各専門能力を活かした分野別担当制に変更し、より専門的できめ細かな企業支援に取り組んだ。 ・ふるさと雇用基金を活用してコーディネーター4名を増員し、県内外の取引情報の収集や取引あっせんなど県内中小企業の販路開拓支援をより強力に推進した。</p> <p>ウ 成果 ・4名のマネージャーの企業巡回などによる相談受付:合計1,473件 ・外部専門家(118名登録)の派遣による診断助言:合計45社 / 289件 ・9名のコーディネーターによる販路開拓支援:成約合計83件 / 206百万円</p> <p>エ 課題 ・引続き厳しい経済環境を踏まえ、県内企業の販路開拓について一層強力な支援を継続していくことが必要である。 ・より円滑で効果的な機構の業務推進に向け、管理部門の体制充実強化が必要である。</p>												
<p>経営革新支援事業</p> <p>決算額 60,983千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 60,983千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内中小企業の経営の革新を支援し、県内産業の高付加価値化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内中小企業に対し経営革新計画の策定を促すとともに、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対し経営革新支援補助金、経営革新大賞表彰等による支援を実施した。 ・経営革新計画承認 57件 ・経営革新支援補助金 交付決定37件/80,000千円(H21年度交付済額:47件 / 56,389千円) ・経営革新大賞表彰4社(他に、中国経済産業局賞など特別賞5社)</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・新規承認に関し、商工団体との連携を強化し、審査会運営方法を改正した。 ・承認後のフォローについても、商工団体との協議を行い、体制強化に向けた具体的取組の方向性を確認した。</p> <p>ウ 成果 ・経営革新計画に取り組む企業が増加し、新規承認件数は従来比で増加した。</p> <table border="1" data-bbox="564 1704 895 1778"> <caption>新規承認件数推移</caption> <thead> <tr> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41件</td> <td>45件</td> <td>57件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="951 1704 1222 1800"> <caption>累計承認件数(H.22.3.31現在)</caption> <tbody> <tr> <td>累計承認件数</td> <td>374件</td> </tr> <tr> <td>内終了件数</td> <td>215件</td> </tr> <tr> <td>内実行中件数</td> <td>159件</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ・長引く景気低迷により計画達成企業割合は伸び悩みの状況にある。 ・商工団体と連携し、県補助金や国の各種支援制度等も活用しつつ、承認企業の計画達成に向けたフォロー強化が必要である。 ・計画実施後の企業の状況調査等により、企業の課題を把握するとともに、その解決に向けた取組策強化の検討が必要である。</p>	H19年度	H20年度	H21年度	41件	45件	57件	累計承認件数	374件	内終了件数	215件	内実行中件数	159件
H19年度	H20年度	H21年度											
41件	45件	57件											
累計承認件数	374件												
内終了件数	215件												
内実行中件数	159件												

事業名	概 要
<p>戦略的知的財産活用推進事業</p> <p>決算額 11,625千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 11,625千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 知的財産権制度の普及・啓発を促進するとともに、知的財産戦略を構築し、県内における知的財産の活用を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>人材育成支援事業 知的財産権に関する知識の普及啓発のため、セミナー、シンポジウムを開催</p> <p>県民 『知的財産フォーラム』83名 7/16(1回) 『著作権セミナー』93名 7/29(1回) 『発明フェス』72名 3/22(1回)</p> <p>企業等 『知財ゼミ』63名 10/28～1/29(6回) 『実務者セミナー』77名 10/14～11/4(3回) 『意匠・デザインセミナー』39名 9/29～30(2回) 『地域ブランドセミナー』65名 2/10(1回)</p> <p>県有知的財産マネジメント委員会運営 県有知的財産の処理方針等を検討する、第三者評価委員会の運営</p> <p>【審議結果】 更新 1件 審査請求 3件</p> <p>発明奨励等支援事業 (a)発明協会鳥取県支部補助金 社団法人発明協会鳥取県支部が主催する、鳥取県発明くふう展の開催に要する経費の補助 (補助対象者) 社団法人発明協会鳥取県支部 (補助額) 200,000円 (b)表彰事業 鳥取県発明くふう展に知事賞を交付</p> <p>知的所有権センター運営等経費補助事業 知的所有権センターの運営、及び特許無料相談に要する経費の補助 (補助対象者) 社団法人発明協会鳥取県支部 (補助額) 4,433,140円</p> <p>特許流通支援事業 知的財産権の流通を促進するための特許流通アドバイザー活動費等を補助 (補助対象者) 財団法人鳥取県産業振興機構 (補助額) 5,048,982円</p> <p>知財に関する情報の普及啓発 県内の知的財産に関する各種情報(セミナー・相談会日程、公開特許情報等)をまとめたポータルサイト等により、周知・PRを徹底</p> <p>知財ビジネスプロデューサーの配置(知的財産活用ビジネス支援事業) 県内中小企業の知財活用を支援する鳥取県知的所有権センターへの知財ビジネスプロデューサーの配置を助成し、同センターにおける知財を活用した事業化や商品開発等の支援機能を充実 (補助対象者) 財団法人鳥取県産業振興機構 (補助額) 2,107,948円</p>

事業名	概 要																																																																										
続き	<p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>日本弁理士会との間において、企業の事業化支援にウェイトを置く事業連携協定を締結(拡充更新)。同会の協力を得て、対象や内容を区分けし効果的なセミナー、シンポジウムを行った。</p> <p>知財ビジネスプロデューサーを知的所有権センターに配置し、事業化支援等の機能の強化を行った。</p> <p>継続的なラジオ放送に加え、TV等の媒体を活用し、知的財産意識の定着と活用に向けたノウハウ・情報の提供と知的所有権センターの認知度の向上を図った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>特許流通の活性化</p> <p>特許流通の活性化に向け、特許流通専門のアドバイザーを育成、追加配置し成約件数が増加</p> <p>【特許流通アドバイザー、アシスタントアドバイザーの活動実績】</p> <table border="1" data-bbox="564 689 1433 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問件数</td> <td>164</td> <td>260</td> <td>330</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>成約件数</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>県民、企業における知財意識の向上</p> <table border="1" data-bbox="564 792 1433 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知財担当者を配置する企業割合</td> <td>4.5%</td> <td>6.1%</td> <td>6.4%</td> <td>15.9%</td> </tr> <tr> <td>県内からの特許出願数</td> <td>133</td> <td>142</td> <td>144</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考】</p> <table border="1" data-bbox="564 927 1433 1106"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的所有権センターへの問合せ件数</td> <td>1,151</td> <td>1,331</td> <td>1,888</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td>県知財担当への問合せ件数</td> <td>45</td> <td>121</td> <td>163</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>県立図書館の知財関連書籍の貸出数</td> <td>367</td> <td>554</td> <td>671</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table> <p>県有特許出願件数</p> <p>平成18年4月の知財条例制定以降、研究員の発明意欲が高まり、以前よりも高い出願数を維持している。</p> <table border="1" data-bbox="564 1240 1433 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県公設試、産業技術センターの出願件数</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>県有特許の実施許諾件数</p> <p>出願件数の増加に伴い、実施許諾件数も増加している。</p> <table border="1" data-bbox="564 1420 1433 1473"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施許諾契約数(累計)</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>20</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>【県有特許の活用事例(衛生環境研究所)】</p> <p>発泡ガラスの特許を県内含む7社に実施許諾契約し、商品化。マスコミで紹介され、県の高い技術力が示された。問合せ多数。</p> <p>発泡ガラスの製造方法特許:ガラスを溶かす時に発生する有害物質を抑制</p> <p>エ 課題</p> <p>・知的財産権の普及啓発、情報提供、支援体制づくりに取り組んできたことで、企業における知財担当者数及び特許流通件数は増加しつつある。今後は知財活用による収益向上を更に加速するため、許諾候補企業等とのマッチング機会の提供等を積極的に行う必要がある。</p> <p>・拡大する海外市場への進出増加に伴い海外での知的財産権確保(特に商標)の必要性が高まりつつあるが、国内より更に高い出願費用は県内企業にとって大きな負担となっており、海外出願時における県内企業の経済的負担を軽減する措置が必要となる。</p>		H18	H19	H20	H21	訪問件数	164	260	330	365	成約件数	7	12	11	35		H18	H19	H20	H21	知財担当者を配置する企業割合	4.5%	6.1%	6.4%	15.9%	県内からの特許出願数	133	142	144	155		H18	H19	H20	H21	知的所有権センターへの問合せ件数	1,151	1,331	1,888	1,269	県知財担当への問合せ件数	45	121	163	168	県立図書館の知財関連書籍の貸出数	367	554	671	368		H17	H18	H19	H20	H21	県公設試、産業技術センターの出願件数	3	11	6	10	10		H17	H18	H19	H20	H21	実施許諾契約数(累計)	11	11	13	20	34
	H18	H19	H20	H21																																																																							
訪問件数	164	260	330	365																																																																							
成約件数	7	12	11	35																																																																							
	H18	H19	H20	H21																																																																							
知財担当者を配置する企業割合	4.5%	6.1%	6.4%	15.9%																																																																							
県内からの特許出願数	133	142	144	155																																																																							
	H18	H19	H20	H21																																																																							
知的所有権センターへの問合せ件数	1,151	1,331	1,888	1,269																																																																							
県知財担当への問合せ件数	45	121	163	168																																																																							
県立図書館の知財関連書籍の貸出数	367	554	671	368																																																																							
	H17	H18	H19	H20	H21																																																																						
県公設試、産業技術センターの出願件数	3	11	6	10	10																																																																						
	H17	H18	H19	H20	H21																																																																						
実施許諾契約数(累計)	11	11	13	20	34																																																																						

事業名	概要	要
<p>バイオ関連</p> <p>・バイオ産業構想推進事業 決算額 4,402千円 (財源内訳) 一般財源 4,402千円</p> <p>・バイオフロンティア立上支援事業 決算額 6,219千円 (財源内訳) 国庫 6,208千円 一般財源 11千円</p> <p>・とっとりバイオフロンティア施設整備事業 (財源内訳) 決算額 - 千円 (予算額18,602千円を全額繰越し)</p> <p>将来ビジョン 1ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 鳥取大学が有する染色体工学技術の研究成果等の実用化、事業化を促進しながら、県内へのバイオ産業集積を図ることを目的として、バイオ技術に係る研究開発や専門技術者の育成等を行う産学官連携拠点「とっとりバイオフロンティア」を鳥取大学米子キャンパス内に整備するための取組を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>・バイオ産業構想推進事業 施設の基本計画を作成。 計画内容(主なもの) マウス実験・飼育等に対応した特殊施設・設備等に係る整理 各室機能・スペースの整理と配置計画 施設整備及び基本設計・実施設計の見積 等</p> <p>・バイオフロンティア立上支援事業 とっとりバイオフロンティアの認知度を高め、とっとりバイオフロンティア開所時の企業入居につなげるための取組を実施 主な取組 バイオマネージャーの配置、PR用のパンフレット、DVD作成 バイオシンポジウムの開催 (H22.2.27、鳥取大学米子キャンパスで開催、 県内外バイオ関連企業、大学、行政関係者等約100名参加)</p> <p>・とっとりバイオフロンティア施設整備事業 施設整備に係る設計委託(H22.1月臨時議会予算措置) 建設工事(H22.6月議会予算措置) 施設規模 1,260㎡(鉄骨造・3階建て)</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>・とっとりバイオフロンティアの整備に向けて、競争的資金を獲得 「地域産学官共同研究拠点整備事業」(文部科学省 H21年12月採択)により、とっとりバイオフロンティア内の機器等を整備(現在整備に向けた手続中) 採択額 総額9億円(機器設備:8.35億円 施設改修(鳥大)0.65億円)</p> <p>・バイオマネージャーの配置等により、バイオフロンティア事業の周知を図り、企業等への利活用を促す体制づくりに着手(助鳥取県産業振興機構にバイオフロンティア準備室(H22.4～バイオフロンティア推進室)を設置)</p> <p>ウ 成果</p> <p>とっとりバイオフロンティアの平成23年4月オープン(目標)に向けて、施設整備に一定のメドをつけることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>・バイオフロンティアのオープンに向けて、円滑な管理運営が図れるよう着実な準備が必要である。 施設の管理運営の方法、指定管理に係る手続き、料金設定 等</p> <p>・入居企業の確保に向けた積極的な取組が必要である。</p> <p>・研究成果を生かした、事業化戦略の強化が必要である。</p>	

事業名	概要	要																								
<p>中小企業の環境にやさしい取組推進事業</p> <p>決算額 99,506千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 99,506千円</p> <p>将来ビジョン 3 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 ・鳥取県環境対策設備導入促進補助金により県内中小企業が環境対策に取り組む上で必要となる設備の導入に対して助成することで、地球温暖化対策を推進するとともに併せて企業の競争力強化を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 鳥取県環境対策設備導入促進補助金 補助実績</p> <table border="1" data-bbox="564 517 1434 748"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>補助率</th> <th>申請件数</th> <th>補助金額(千円)</th> <th>CO2削減量(t)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新エネルギー事業</td> <td>1/2</td> <td>2</td> <td>7,999</td> <td>7</td> <td>太陽光発電設備の導入</td> </tr> <tr> <td>省エネルギー事業</td> <td>1/2</td> <td>37</td> <td>91,507</td> <td>1,065</td> <td>省エネルギー設備(製造、加工、空調、照明設備等)の導入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>39</td> <td>99,506</td> <td>1,071</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・21年度新規事業</p> <p>ウ 成果 ・本事業により県内企業のCO2排出量が1,070t / 年削減される見込みである。 (H19年度県内企業のCO2排出量 2,278,000t / 年) ・県が推進する新エネルギー設備の普及が促進された。 ・省エネルギー設備の導入により、企業の経営改善が図られるとともに一部においては生産性の向上も可能となり、企業競争力の強化に貢献した。 ・県内企業が地球温暖化対策を推進する機運を醸成した。</p> <p>エ 課題 ・随時の申請受付、審査を行ったため、事業効果を相対的に評価できなかった。 ・次年度からは期間を定めて募集し、客観的な審査基準を設けてより質の高い案件を採択するよう募集方法・審査方法を改善する。</p>	事業区分	補助率	申請件数	補助金額(千円)	CO2削減量(t)	備考	新エネルギー事業	1/2	2	7,999	7	太陽光発電設備の導入	省エネルギー事業	1/2	37	91,507	1,065	省エネルギー設備(製造、加工、空調、照明設備等)の導入	計		39	99,506	1,071		
事業区分	補助率	申請件数	補助金額(千円)	CO2削減量(t)	備考																					
新エネルギー事業	1/2	2	7,999	7	太陽光発電設備の導入																					
省エネルギー事業	1/2	37	91,507	1,065	省エネルギー設備(製造、加工、空調、照明設備等)の導入																					
計		39	99,506	1,071																						

7 決算調書
(総括表)

(単位:円)

区分	科目(目)	予 算 現 額				計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 A - B - C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減			本庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	295,540	295,540	295,540	295,540	0	0	0	
	金融対策費	313,446,000	3,776,000	0	0	317,222,000	309,169,670	309,169,670	0	0	8,052,330	
	工鉱業総務費	3,300,727,000	-1,572,176,000	319,500,000	0	2,048,051,000	1,243,119,350	1,233,558,827	9,560,523	172,841,000	632,090,650	
	中小企業振興費	846,985,000	113,286,000	62,733,000	0	1,023,004,000	868,838,936	863,079,388	5,759,548	18,602,000	135,563,064	
	産業技術センター費	751,956,000	184,189,000	0	0	936,145,000	830,743,105	830,743,105	0	102,460,000	2,941,895	
	県営工業用水道事業会計支出金	194,233,000	0	0	0	194,233,000	194,232,462	194,232,462	0	0	538	
	合 計	5,407,347,000	-1,270,925,000	382,233,000	295,540	4,518,950,540	3,446,399,063	3,431,078,992	15,320,071	293,903,000	778,648,477	
同 上 財 源 内 訳	商工費国庫補助金	0	306,445,000	158,654,000	0	465,099,000	273,254,288			0	191,844,712	
	財産貸付収入	6,767,000	0	0	0	6,767,000	3,652,453			0	3,114,547	
	地域活性化・生活対策基金繰入金	0	20,883,000	0	0	20,883,000	20,883,000			0	0	
	企業自立サポート貸付金元利収入	301,630,000	0	0	0	301,630,000	301,630,000			0	0	
	産業振興機構整備貸付金元利収入	302,096,000	0	0	0	302,096,000	302,095,335			0	665	
	雑入	964,000	0	0	0	964,000	5,429,229			0	-4,465,229	
	繰越金	0	0	223,579,000	0	223,579,000	223,579,000			0	0	
	小 計	611,457,000	327,328,000	382,233,000	0	1,321,018,000	1,130,523,305			0	190,494,695	
一 般 県 費 充 当	4,795,890,000	-1,598,253,000	0	295,540	3,197,932,540	2,315,875,758			0	588,153,782		
合 計	5,407,347,000	-1,270,925,000	382,233,000	295,540	4,518,950,540	3,446,399,063			293,903,000	778,648,477		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果															
(総務管理費) 一般管理費	295,540	295,540	0	0	職員赴任旅費															
目 計	295,540	295,540	0	0																
(金融対策費) 企業自立サポート事業 (企業立地促進資金)	269,259,000	261,923,000	0	7,336,000	1 企業立地促進資金貸付金 鳥取県企業立地促進資金融資制度要綱に基づき、平成21年度に次のとおり融資を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位:千円)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>融資総額</th> <th>県支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続分</td> <td>722,186</td> <td>238,311</td> </tr> <tr> <td>新規分</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,186</td> <td>238,311</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:千円)			区分	融資総額	県支出額	継続分	722,186	238,311	新規分	0	0	計	722,186	238,311
(単位:千円)																				
区分	融資総額	県支出額																		
継続分	722,186	238,311																		
新規分	0	0																		
計	722,186	238,311																		
(中小企業新技術開発企業化資金)	43,265,000	43,265,000	0	0	2 研究開発型企業立地促進資金貸付金 鳥取県研究開発型企業立地促進資金融資制度要綱に基づき、平成21年度に次のとおり融資を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位:千円)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>融資総額</th> <th>県支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続分</td> <td>30,000</td> <td>20,666</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:千円)			区分	融資総額	県支出額	継続分	30,000	20,666						
(単位:千円)																				
区分	融資総額	県支出額																		
継続分	30,000	20,666																		
(企業自立サポート事業)チャレンジ応援資金運営費	922,000	206,328	0	715,672	3 中小企業新技術開発企業化資金貸付金 鳥取県中小企業新技術開発企業化資金融資制度要綱に基づき、平成21年度に次のとおり融資を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位:千円)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>融資総額</th> <th>県支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続分</td> <td>73,646</td> <td>43,265</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:千円)			区分	融資総額	県支出額	継続分	73,646	43,265						
(単位:千円)																				
区分	融資総額	県支出額																		
継続分	73,646	43,265																		
チャレンジ応援資金に係る損失補償	3,776,000	3,775,342	0	658	チャレンジ応援資金を運営するための事務的経費を支出した。(融資実績:1件/30百万円) チャレンジ応援資金に係る鳥取県信用保証協会への損失補償金(1件)															
目 計	317,222,000	309,169,670	0	8,052,330																

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(工鉱業総務費) (主) 企業立地事業補助金	1,161,597,000	854,515,000	0	307,082,000	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.4)
情報通信関連雇用 事業補助金	200,577,000	149,077,000	0	51,500,000	県内において事業所の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した情報通信関連事業者に対し補助金を交付した。 (実績:7社)
鳥取県地域産業活性化基本計画推進事業	2,796,000	2,317,095	0	478,905	H19年度に策定した「鳥取県地域産業活性化基本計画」を変更するため、「鳥取県地域産業活性化協議会」を開催した。 (実績:2回開催) 協議会が委嘱した企業誘致専門家が誘致活動に取り組んだ。 (実績:企業訪問延べ81社、展示会訪問延べ64回)
企業誘致費	7,007,000	6,829,215	0	177,785	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.5)
企業立地推進強化事業	38,259,000	31,134,825	0	7,124,175	
企業誘致新規開拓強化事業	12,128,000	10,571,439	0	1,556,561	コンタクトセンターを産業振興総室内に設置し、企業訪問のアポイント等を行った。(実績:アポイント獲得件数186件、成功率66.4%)
(主) 企業誘致班活動費	26,131,000	20,563,386	0	5,567,614	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.5)
新規・成長分野雇用創出事業	72,000,000	26,812,608	0	45,187,392	新規雇用及び新規雇用者への技能向上研修を行った情報関連企業に対して奨励金を交付した。(実績:1社)
鳥取県企業立地成功報酬制度	500,000	30,450	0	469,550	新規の企業立地に繋がる情報提供者に対し、表彰を行った。(実績:1件)
製造業設備投資緊急支援補助金	30,000,000	15,591,000	13,841,000	568,000	雇用を維持しながら新たな事業展開を模索する県内中小企業の設備投資に対して助成した。(実績:8件(うち2件を翌年度に繰り越し))
米子崎津地区中核工業団地基盤整備等推進事業	8,870,000	8,869,957	0	43	米子市が行う崎津住宅団地の幹線道路、公園等の基盤整備事業に対し助成した。
米子崎津地区中核工業団地承水路維持管理事業	1,691,000	1,249,500	0	441,500	崎津団地の承水路(準用河川として米子市管理)の維持管理費の1/2を米子市に対し助成した。
境港竹内工業団地企業立地促進補助金	12,000,000	6,500,000	0	5,500,000	境港竹内工業団地に、工場等の新增設をするための用地を取得した企業に対し、補助金を交付した。(実績:5社)
「もっと働きたい!!」を応援する鳥取県雇用促進事業	159,000,000	0	159,000,000	0	新規正規雇用及び新規大量雇用を行う事業主への奨励金制度の運用を開始した。
(主) 太陽光発電関連産業育成事業	34,254,000	32,592,700	0	1,661,300	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.6)
「働きたい!!」を応援する鳥取県雇用促進事業	319,500,000	107,600,000	0	211,900,000	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.5)
目 計	2,048,051,000	1,243,119,350	172,841,000	632,090,650	

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(中小企業振興費)					
打って出る鳥取のものづくり情報発信事業	34,639,000	30,009,383	0	4,629,617	県内企業の販路拡大等を促進するため、県外展示会に出展するとともに、(財)鳥取県産業振興機構が食品、建材・インテリア分野の専門展示会に出展し、県内企業の技術力の高さを情報発信、販路拡大する取組に対し、助成した。 バックアップ型トライアル発注により、県内企業の製品を試行的に購入(1回目) 18件・(2回目) 11件
地域産業プロデューサー活用支援事業	9,579,000	8,143,298	0	1,435,702	中小企業等グループがプロデューサーを活用して行う戦略策定等に要する経費を補助 ・補助金 3件 ・評価委員会の開催 3回開催
提案型企業へのステップアップ支援事業	13,016,000	3,945,933	0	9,070,067	下請型企業の産業デザイン力及びマーケティング力の活用促進を図ることによる提案型企業へのステップアップ支援に要する経費の補助、企業の商品開発力向上のため、産業デザインフォーラム、デザインセミナーを開催した。 ・産業デザイン力促進検討会議 3回開催 ・デザインセミナー 4回×2セット(食品製造、製造一般) ・マーケティングセミナー 2回 ・目利き相談会(15者) ・補助金(デザイナー活用型)2者 (売れる仕組みづくり支援型)4者
(主)経営サポートセンター事業	155,103,000	147,603,639	0	7,499,361	「主な事業に関する調べ」に記載(参照 P.8)
(主)経営革新支援事業	95,106,000	60,982,687	0	34,123,313	「主な事業に関する調べ」に記載(参照 P.8)
(主)地域資源活用・農商工連携促進事業	14,602,000	13,183,114	0	1,418,886	「主な事業に関する調べ」に記載(参照 P.7)
産業振興機構施設管理支援事業	299,895,000	299,894,435	0	565	(財)鳥取県産業振興機構が財産を取得した経費に対し、その財源を貸付け、財団の体制充実を図った。
東京ビジネスオフィス管理運営費	7,271,000	6,321,492	0	949,508	東京都港区新橋に「鳥取県東京ビジネスオフィス」を設置し、県内企業の首都圏における事業活動を支援した。(ブース数:8ブース、入居実績:延べ6社)
東京ビジネスオフィス新設費	50,637,000	48,448,504	0	2,188,496	県内中小企業の首都圏における事業活動を支援するため、平成12年度から東京都新橋に「鳥取県東京ビジネスオフィス」を設置していたところであるが、これを廃止し、鳥取県東京アンテナショップの3階へ新設した。
バックアップ型トライアル発注制度	3,000,000	2,504,678	0	495,322	「打って出る鳥取のものづくり情報発信事業」に記載のバックアップ型トライアル発注の2回目分

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
産業振興機構施設整備事業	90,590,000	83,083,350	0	7,506,650	(財)鳥取県産業振興機構の施設整備に対し、経費を助成した。
県内IT産業の打って出る力強化事業	1,856,000	1,249,644	0	606,356	県内IT産業高付加価値化普及啓発事業により、県内高付加価値化(IT企業の経営高度化、人材高度化)、情報通信技術により県内中小企業の経営高度化や情報通信技術の活用による県民の利便性向上を図る必要性について啓発が図られた。 また、県内IT産業高付加価値化調査事業により、県内IT産業の現況、課題等の調査を行い、今後のIT産業振興策の策定に活用している。
(主)戦略的知的財産活用推進事業	24,087,000	17,525,200	0	6,561,800	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.9)
県有知的財産マネジメント事業	3,966,000	2,032,642	0	1,933,358	県有特許の出願を促進するための弁理士への事前相談に要する経費、及び出願等に要する経費。 拒絶対応 2件 審査請求 5件 継続寄託 1件 意匠出願 1件
産学官連携強化推進事業	3,924,000	3,308,436	0	615,564	・地域イノベーション創出2009inとっりの開催 平成21年6月30日(火)・7月1日(水) 内容:講演、パネルディスカッション、事例発表等 来場者:主に中国地域の産学官連携関係者416名 過去の山陰地区開催に比べ約2倍の来場者を迎え、本県の産学官連携を始めとする産業施策を広くPRした。 ・産学官連携京都会議 平成21年6月20日(土)・21日(日) 政府主催の会議に県内の大学等と連携して出展し、本県の産学官連携施策・商品等を全国に広くPRした。
すぐれた産業技術&シーズPR事業	2,237,000	2,213,309	0	23,691	・とっとり産業フェスティバル2009 平成21年9月13日(日)・14日(月)(商談会のみ) 内容:講演、企業展示、大学等研究成果ポスター発表、大学・企業のシーズ発表、商談会等 来場者:約2,200名 「産業フェスティバル」「産業技術フェア」の2事業を一元化して開催し、県内企業に産学官連携・販路開拓の機会を提供した。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
都市エリア成果展開事業	1,090,000	543,880	0	546,120	平成18～20年度に実施した都市エリア産学官連携促進事業(一般型)の成果をもとに、外部専門家も参加して、今後の事業計画や体制構築等について検討 開催回数 3回 成果 都市エリア事業の組換事業に応募し、採択(H22年6月採択) 採択額 70,000千円
(主) バイオ産業構想推進事業	4,930,000	4,638,355	0	291,645	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.10)
(主) バイオフロンティア立ち上げ支援事業	13,353,000	6,219,398	0	7,133,602	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.10)
(主) とっとりバイオフロンティア施設整備事業	18,602,000	0	18,602,000	18,602,000	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.10)
ものづくり事業化応援補助金	72,084,000	26,579,136	0	45,504,864	県内中小企業が、新製品及び新技術を開発し、事業化を行うために必要な研究開発を支援した。 H20年度ものづくり事業化応援補助金交付企業20件のうち、14件がH21年度末で事業を終了し、6件がH22年度も継続。 H21年度ものづくり事業化応援補助金交付企業20件のうち、7件がH21年度末で事業を終了し、13件がH22年度も継続。
知的・財産ベンチャー発掘支援事業補助金	2,151,000	894,789	0	1,256,211	県内企業と大学等との共同研究費等を補助。 H19年度知的財産・ベンチャー発掘支援事業補助金交付企業で事業継続していた4件とも事業を終了した。
北東アジア地域産業技術交流事業	797,000	8,200	0	788,800	・「第2回北東アジア産業技術フォーラム」(中国吉林省)への参加を予定していたが、新型インフルエンザ等の影響により、開催が延期。 ・H21.4に韓国江原道団が鳥取県を訪問し、県内関係者と交流
中小企業の環境にやさしい取組推進事業	100,489,000	99,505,434	0	983,566	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.10)
目 計	1,023,004,000	868,838,936	18,602,000	135,563,064	

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(産業技術センター費) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	779,492,000	779,492,000	0	0	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターに対して、運営に必要となる経費の一部について運営費交付金として交付し、産業技術センターの事業遂行を支援した。
地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金	155,734,000	50,717,415	102,460,000	2,556,585	高額で法人運営に影響を及ぼすと思われる、重油流出対応、施設改修等を支援した。
地方独立行政法人評価委員会運営事業	919,000	533,690	0	385,310	地方独立行政法人化した鳥取県産業技術センターの平成20年度業績評価を行った。 ・委員会開催 3回 ・全体評価結果 3(5段階)
目 計	936,145,000	830,743,105	102,460,000	2,941,895	
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(鳥取県営工業用水道事業会計支出金) 事業会計出資金事業(鳥取地区)	194,233,000	194,232,462	0	538	鳥取県企業局が行う鳥取地区工業用水道事業は、当面一部給水を行うなど先行投資を行っており、経営の健全性を確保するため、一般会計から起債の元金償還分に対し出資した。
目 計	194,233,000	194,232,462	0	538	
合 計	4,518,950,540	3,446,399,063	293,903,000	778,648,477	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
工鉦業総務費	製造業設備投資緊急促進事業	30,000,000	13,841,000	0	13,841,000	0	交付決定に当たっては、年度内に完了するもののみについて交付決定を行ったが、事故等により年度内に完了しなかったため。
工鉦業総務費	「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	159,000,000	159,000,000	0	51,800,000	107,200,000	奨励金の支給は、対象労働者を雇用してから6ヶ月経過後であり、制度設計上年度内の予算執行がないため。
中小企業振興費	とっとりバイオフロンティア施設整備事業	18,602,000	18,602,000	0	18,602,000	0	とっとりバイオフロンティアの設計委託に係る事業を、H22.2月から行っているが、設計完了までに6ヶ月程度必要であるため。
産業技術センター費	(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金	155,734,000	102,460,000	0	84,714,000	17,746,000	食品開発研究所における地下埋設配管の更新について、H22.2月から事業に着手しているが、年度内の事業完了が困難なため。
合計		363,336,000	293,903,000	0	168,957,000	124,946,000	

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ …… 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 …… 該当なし

(2) 使用料 …… 該当なし

(3) 手数料 …… 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		19	3,635,709	3,635,709	0	0	鳥取県東京ビジネスオフィス スプース利用契約書	鳥取県東京ビジネスオフィス利用 料
			1	16,744	16,744	0	0		知的財産権実施料対価の納付
本庁執行分計(目)			20	3,652,453	3,652,453	0	0		
出納機関執行分計(目)						0	0		
目計				3,652,453	3,652,453	0	0		
合計				3,652,453	3,652,453	0	0		

(5) 寄付金 …… 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
企業自立サポート貸付金 元利収入	企業自立サポート貸付金 元利収入		5	301,630,000	301,630,000	0	0	鳥取県企業自立サ ポート事業補助金交 付要綱	
産業振興機構整備貸付金 元利収入	産業振興機構整備貸付金 元利収入		2	302,095,335	302,095,335	0	0	金銭消費貸借契約書	
計(節)			7	603,725,335	603,725,335	0	0		
本庁執行分計(目)				603,725,335	603,725,335	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				603,725,335	603,725,335	0	0		
雑入	雑入	東京ビジネスオフィスの電 話料金等について	61	439,373	439,373	0	0	鳥取県東京ビジネス オフィスブース利用契 約書	
		鳥取県東京ビジネスオフィ ス備品財団法人鳥取育英 会への減額譲渡	1	38,175	38,175	0	0	物品譲渡契約書	
		鳥取県東京ビジネスオフィ ス預託敷金返還金	1	4,733,371	4,733,371	0	0	貸室賃貸借契約書 (アセンド新橋3F)	
		平成20年度ものづくり事業 化応援補助金の返納	3	2,335	2,335	0	0	ものづくり事業化応援 補助金交付要綱	
		地方公共団体施策等分析 調査委員謝金	3	60,000	60,000	0	0		
		自治体法務NAVIに関する 謝金	1	30,000	30,000	0	0		
		議員ナビに関する謝金	1	15,000	15,000	0	0		
		地域における自立的な特 許流通活動への支援策に 関する調査委員謝	2	40,000	40,000	0	0		
		鳥取県境港工業団地企業 立地促進補助金返還金	1	49,300,000	0	0	49,300,000	鳥取県補助金等交付 規則	
		平成14年度鳥取県創造技 術研究開発費補助金に係 る返還金	1	4,120,491	0	0	4,120,941	鳥取県補助金等交付 規則	
		雇用保険料	64	70,975	70,975	0	0	雇用保険法	
本庁執行分計(目)			139	58,849,720	5,429,229	0	53,420,941		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				58,849,720	5,281,894	0	53,420,941		
合計				662,575,055	609,007,229	0	53,420,941		

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済 額 計 A + B	未 収 理 由	
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収 入 未済額 B
							18年度 以前	19年度	20年度					
目	節	種別												
雑入	雑入	鳥取県境 港竹内工 業団地企 業立地促 進補助金 返還金	49,300,000	0	0	49,300,000	0	0	49,300,000	0	0	0	49,300,000	H19年11月会社解 散登記、H22年3月 特別清算手続終 結、H22年4月会社 登記抹消
		創造技術 研究開発 費補助金 に係る返 還金	4,120,491	0	0	4,120,491	4,120,491	0	0	0	0	0	4,120,491	H.19年10月営業不 振により自己破産 申請、20年12月破 産手続開始、21年3 月破産手続廃止決 定
本庁執行分計(目)			53,420,491	0	0	53,420,491	4,120,491	0	49,300,000	0	0	0	53,420,491	
出納機関執行分計(目)														
目計			53,420,491			53,420,491	4,120,491			0	0	0	53,420,491	
合計			53,420,491	0	0	53,420,491	4,120,491	0	0	0	0	0	53,420,491	

14 未収金回収促進のための取り組み状況

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取 り 組 み 状 況	取 り 組 み 効 果
目	節	細節			
雑入	雑入	鳥取県境 港竹内工 業団地企 業立地促 進補助金 返還金	無	H19年11月に解散登記、会社の資産はほぼ清算済み。 竹内工業団地の該当用地は競売により売却済み H20年4月 補助金返還請求 その後数回の訪問による督促及び会社 財産の状況確を実施 H20年8月 督促状発行 H21年9月 特別清算開始の官報公告 H21年10月 県が管財人に対し債権申立 H21年11月 裁判所による特別清算開始決定 H22年2月 債権者集会(県は債権放棄の協定案に同意せず) (理由)少しでも可能な限りの債権回収を図るため H22年2月 裁判所による協定認可 H22年3月 特別清算終結(県への配分無し) H22年4月 会社抹消登記	特別清算手続きにより県への配当は無いことが確定。 会社登記抹消後に不納欠損処分予定。
		創造技術 研究開発 費補助金 に係る返 還金	無	H.16年3月一括返還請求後、年数回の訪問による督促及び業況確認を 実施 H.19年10月営業不振により自己破産申請、H.20年12月破産手続開始 H.21年3月破産手続廃止決定 法的問題点等については政策法務室に相談・確認済み。行財政局財 源確保室と対応方針(徴収停止、債権放棄、他)を協議中	H.21年3月破産手続廃止決定事案であり、回収は極めて困難。

15 税外収入不納欠損額調べ

… 該当なし

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間					合計 A + B
							20年度までの 執行額	21年度 執行額	22年度以降の 執行予定額	計 B		
平成19年度 やる気のある 企業支援 事業補助 (独自技術 型)	補助金	平成20年 3月	平成20年度 から 平成21年度 まで	補助金総額15,000千円を限度として、平成19年度に交付決定した額から平成19年度に交付した額を差し引いた額	2,568,000	744,533	963,736	0	0	963,736	1,708,269	
平成20年度 経営革新支 援事業費	補助金	平成21年 3月	平成21年度 から 平成22年度 まで	補助金総額40,000千円を限度として、平成20年度に交付決定した額から平成20年度に交付した額を差し引いた金額	39,101,388	9,603,294	0	14,634,732	14,863,362	29,498,094	39,101,388	
平成20年 打って出る 鳥取のもの づくり情報発 信事業	委託料 ほか	平成20年 9月	平成21年度	8,329,000	3,445,530	0	0	3,445,530	0	3,445,530	3,445,530	
平成19年度 知的財産・ベン チャー発 掘支援事業 補助	補助金	平成20年 3月	平成20年度 から 平成21年度 まで	補助金総額36,000千円を限度として、平成19年度に交付決定した額から平成19年度に交付した額を差し引いた額	23,323,000	7,986,238	11,515,851	894,789	0	12,410,640	20,396,878	
平成20年度 ものづくり事 業化応援事 業補助	補助金	平成20年 3月	平成21年度 から 平成22年度 まで	補助金総額41,000千円を限度として、平成20年度に交付決定した額から平成20年度に交付した額を差し引いた額	37,206,938	15,065,929	0	11,639,063	7,145,346	18,784,409	33,850,338	
平成21年度 工業団地再 整備事業補 助	補助金	平成22年 3月	平成22年度 から 平成24年度 まで	120,945,000	120,945,000	0	0	0	120,945,000	120,945,000	120,945,000	
平成21年度 打って出る 鳥取のもの づくり情報発 信事業	補助金	平成21年 3月	平成22年度	6,403,000	6,403,000	0	0	0	6,403,000	6,403,000	6,403,000	

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況						備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B	
							20年度までの 執行額	21年度 執行額	22年度以降の 執行予定額	計 B		
平成21年度 提案型企業 へのステップ アップ支援 事業補助	補助金	平成21年 3月	平成22年度	補助金総額4,000千円を限度として、平成 21年度に交付決定した額から平成21年 度に交付した額を差し引いた額	円 2,986,085	円 541,892	円 0	円 0	円 2,444,193	円 2,444,193	円 2,986,085	
東京ビジネ スオフィス賃 借料	賃借料	平成21年 3月	平成22年度 から 平成23年度 まで	18,526,000	円 32,417,280	円 13,893,120	円 0	円 0	円 18,524,160	円 18,524,160	円 32,417,280	
平成21年度 ものづくり事 業化応援事 業補助	補助金	平成21年 3月	平成22年度 から 平成23年度 まで	補助金総額41,000千円を限度として、平 成21年度に交付決定した額から平成21 年度に交付した額を差し引いた額	円 37,411,000	円 12,985,141	円 0	円 0	円 17,586,859	円 17,586,859	円 30,572,000	
平成21年度 知的財産活 用ビジネス 事業費	補助金	平成21年 10月	平成22年度	10,501,000	円 10,501,000	円 0	円 0	円 0	円 10,501,000	円 10,501,000	円 10,501,000	
平成21年度 経営革新支 援事業費	補助金	平成21年 3月、10月	平成22年度 から 平成23年度 まで	補助金総額80,000千円を限度として、平 成21年度に交付決定した額から平成21 年度に交付した額を差し引いた額	円 80,000,000	円 39,232,573	円 0	円 0	円 40,767,427	円 40,767,427	円 80,000,000	
合 計					円 491,962,391	円 119,509,474	円 1,230,990,166	円 153,491,078	円 256,680,347	円 1,641,161,591	円 1,760,671,065	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
(金融対策費)	3,776,000	単 県	チャレンジ応援 資金に係る平 成21年度損失 補償金	鳥取県信 用保証協 会	(代位弁済 額-保険受 取額) × 1/3	H22.3.12	3,775,342	鳥取県チャ レンジ応援資 金保証に係る損 失補償契約	
支出金額が10万 円未満のもの									
本庁執行分計							3,775,342		
出納機関執行分計									
目 計							3,775,342		
(工鉱業総務費)	1,148,000	単 県	鳥取県地域産 業活性化協議 会負担金	鳥取県地 域産業活 性化協議 会	国庫補助 裏の1/2	H21.11.5	986,000	鳥取県地域 産業活性化 協議会規約	
支出金額が10万 円未満のもの									
本庁執行分計							986,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							986,000		
合 計							4,761,342		

(2) 補助金

予算科目 (金融対策費)

国 補 分
単 県 分

… 該当なし

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県企業立地促進 資金 (H5年度) 中小企業が金融機関から 融資を受ける際に、借 入利息及び信用保証料 の一部を補助。	山陰合同銀行 外1行		3,558,000			H21.12.15 外	精算	H21.12.22	1,817,000	
			(補助率 :0.44/100他)	H21.11.26 外				H22.3.26	1,741,000	
			3,558,000	H21.12.15 外	H21.11.26 外					
本庁執行分計								3,558,000		
出納機関執行分計										
単 県 分 計									3,558,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (工鉱業総務費)

国 補 分
単 県 分

… 該当なし

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
企業立地事業補助金 (S61年度)			7,542,007,000	H20.2.28 外		H21.12.9 外	精算	H21.12.18外	854,515,000
工業団地等に工場の新増設を行う企業に対して行う補助		(補助率 :10/100外)	854,515,000	H21.10.20 外		H21.10.26 外			
鳥取県情報通信関連 雇用事業補助金 (H15年度)			298,161,000	H19.3.29 外		H21.5.28 外	精算	H21.6.5外	149,077,000
情報通信関連企業に対して行う補助		(補助率 :1/2外)	149,077,000	H21.5.11 外		H21.5.26 外			
製造業設備投資緊急 支援補助金 (H21年度)			245,646,800	H21.11.20 外		H22.4.30 外	精算	H22.5.13外	15,591,000
雇用を維持しながら新たな事業展開を模索する県内中小企業の設備投資に対して補助		(補助率 :10/100外)	15,591,000	H21.12.22 外	H22.2.26 外	H22.4.22 外			
崎津団地基盤整備等 補助金 (H10年度)	米子市		27,123,228	H21.8.19 外		H21.5.11 外	精算	H22.5.20	8,869,957
崎津住宅団地の幹線道、公園等の基盤整備への補助		(補助率 :1/2外)	8,869,957	H21.9.16 外	H22.4.12 外	H22.5.7 外			
米子崎津地区中核工業 団地承水路維持管理費 補助金 (H11年度)	米子市		2,499,000	H21.8.26 外		H22.5.11 外	精算	H22.5.20	1,249,500
崎津地区中核工業団地承水路の水質調査及び樋門管理への補助		(補助率 :1/2)	1,249,500	H21.9.16 外	H22.4.21 外	H22.5.7 外			
境港竹内工業団地企業 立地促進補助金 (S62年度)			33,893,862	H21.4.20 外		H21.4.28 外	精算	H21.5.7外	6,500,000
境港竹内工業団地の土地を購入した企業に対して補助金を交付		(補助率 :20/100)	6,500,000	H21.4.28 外	H21.4.28 外	H21.4.28 外			
平成21年度鳥取県太陽 光発電関連産業育成 支援補助金 (H21年度)	地方独立行政 法人 鳥取県 産業技術セン ター		31,962,000	H21.11.13 外		H22.4.27 外	精算	(H22.5.14) 31962000	
企業の太陽光発電関連産業への新規参入のための研究開発に必要な機器整備への補助		(補助率 :10/10)	31,962,000	H21.11.19 外	H22.4.15 外	H22.4.22 外			
本庁執行分計									1,035,802,457
出納機関執行分計									
単 県 分 計									1,035,802,457
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は()書きは補助金相当額である。								

予算科目 (中小企業振興費)

国 補 分 … 該当なし
単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
							概算 払 精 算 の 別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検 査 年 月 日			
				交付決定 年月日	実績報告 年 月 日	審査・現地 調査年月日			
提案型企業へのステップアップ支援補助金(外部デザイナー活用型) (H21年度)			1,442,858			H22.5.7 外	精算	H22.5.18 外	650,000
中小企業等が行う商品開発等のデザイン行為に係る外部デザイナー活用経費を補助		(補助率:1/2)	650,000	H21.8.18 外		H22.4.26 外			
提案型企業へのステップアップ支援補助金(売れる仕組みづくり支援型) (H21年度)			1,083,786			H22.4.26 外	精算	H22.5.12 外	541,892
中小企業等が専門家のアドバイスに基づいて行う販路開拓等に要する経費を補助		(補助率:1/2)	541,892	H21.11.27 外		H22.4.22 外			
地域産業プロデューサー活用支援補助金 (H21年度)			12,254,314			H21.7.24 外	精算	H22.5.6 外	7,868,800
中小企業等グループがプロデューサーを活用して行う戦略策定等に要する経費を補助		(補助率:2/3)	7,868,800	H21.7.30 外		H22.4.14 外			
鳥取県経営革新支援補助金(旧やる気のある企業支援補助金(経営革新型)を含む) (H15年度)	<H19交付決定分>		6,111,281			H21.12.9 外	精算	H21.12.16外	2,521,277
経営革新計画等の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助		(補助率:1/2)	2,521,277	H19.6.20 外					
	<H20交付決定先>		32,588,939			H21.8.7 外	精算	H21.8.13外	14,634,732
		(補助率:1/2)	14,634,732	H20.4.30 外					
	<H21交付決定先>		87,416,465			H22.5.13 外	精算	H22.5.20外	39,232,573
		(補助率:1/2)	39,232,573	H21.4.30 外					
						H21.6.4 外			
						H22.4.12 外			
						H22.4.20 外			

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算 精算 精算 別の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
平成21年度鳥取県 県内IT産業高付加価値 普及啓発事業費補助金 (H21年度)	(社)鳥取県情報 産業協会		636,589	H21.10.27		H22.4.5	精算	H22.4.15	318,294
IT企業の経営高度化、 人材高度化、情報通信 技術による県内中小企 業の経営高度化、県民 の利便性向上にかかる 周知、啓発事業に対す る補助			(補助率:1/2)	H21.12.1 変更申請 H22.2.16		H22.3.31			
鳥取県中小企業経営 資源強化対策費補助金 (H14年度)	(財)鳥取県産 業振興機構		169,025,810			H22.5.14	概算	H21.4.17	38,132,000
(財)鳥取県産業振興 機構の企業支援及び 体制整備に要する経 費を補助			(補助率:10/10)	H21.4.1			概算	H21.6.18	38,133,000
			160,560,753	H21.4.1	H22.4.20	H22.5.10	概算	H21.12.8	38,133,000
							精算	H22.5.21	8,029,753
財団法人鳥取県産業 振興機構施設整備事 業補助金 (H19年度)	(財)鳥取県産 業振興機構		83,083,350		H21.6.8 他	H22.4.27 他	概算	H21.4.30	36,850,000
(財)鳥取県産業振興 機構が行う施設整備 に対し補助			(補助率:10/10)	H21.3.17 他	H21.11.4 他	H22.4.19 他		H22.3.23	14,798,000
			83,083,350	H21.4.1 他	H22.3.31 他	H22.4.19 他	H22.3.23	6,304,650	
							H22.3.30	25,130,700	
ビジネスパートナー 発掘支援事業費補助 金 (H14年度)	(財)鳥取県産 業振興機構		7,497,706			H22.4.20	概算	H21.12.21	4,000,000
全国規模の展示会・ 見本市に出展する経 費を補助			(補助率:10/10)	H21.6.2					
			7,497,706	H21.6.8	H22.4.1	H22.4.13	精算	H22.5.7	3,497,706
鳥取県知的所有権セ ンター補助金 (知的所有権センター 運営費補助事業) (H8年度)	(社)発明協会 鳥取県支部		4,433,140			H22.5.13	概算	H21.6.1	1,700,000
知的所有権センター 運営費に対する補助			(補助率:10/10)	H21.5.15			概算	H21.10.6	1,500,000
			4,433,140	H21.5.21	H22.4.5	H22.4.26	概算	H22.1.4	1,000,000
							精算	H22.5.20	233,140
(社)発明協会鳥取県 支部補助金 (H12年度)	(社)発明協会 鳥取県支部		586,620			H22.3.4	精算	H22.3.11	200,000
鳥取県発明くふう展 開催に要する経費へ の補助			(補助率:2/3)	H21.6.22					
			200,000	H21.6.26	H22.2.3	H22.2.16			

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	問 接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算 精算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県知的所有権センター補助金(知的財産活用ビジネス支援事業) (H18年度)	(財)鳥取県産業振興機構		2,107,948			H22.5.13	精算	H22.5.20	2,107,948	平成21年度新規事業
知財ビジネスプロデューサー配置にかかる補助			(補助率:10/10) 2,107,948	H22.1.14	H22.1.14	H22.4.5				
鳥取県知的所有権センター補助金(特許流通支援事業) (H8年度)	(財)鳥取県産業振興機構		5,048,982			H22.5.13	概算	H21.5.19	1,247,448	
知的財産権の流通を促進するための経費の補助			(補助率:10/10)	H21.3.31			概算	H21.7.30	1,063,445	
							概算	H21.12.24	919,445	
			5,048,982	H21.4.13	H22.4.2	H22.4.21	概算	H22.1.4	1,112,245	
					精算	H22.5.20	706,399			
H21年度とっとりブランド商談会開催補助金 (平成21年度)	(財)鳥取県産業振興機構		551,360			H21.12.8	精算	H22.1.14	551,360	
県内企業と県外企業との商談会開催を支援し、県内企業の販路拡大に寄与する。			(補助率:10/10)	H21.7.31						
			551,360	H21.8.17	H21.11.9	H21.11.19				
鳥取県産業振興機構におけるバイオマネージャー事業費補助金 (H21年度)	(財)鳥取県産業振興機構		2,118,238			H21.5.12	概算 精算	H22.2.15 H22.5.20	2,209,000 90,762	
(財)鳥取県産業振興機構にバイオマネージャーを配置し、関連する事業を行うための経費の補助			(補助率:10/10)	H21.12.16						
			2,118,238	H21.12.16	H22.4.19	H22.5.7				
鳥取県産学共同研究助成事業費補助金(知的財産・ベンチャー発掘支援事業補助金) (H16年度)			1,341,562	H19.7.27			精算	H21.11.24外	894,789	
中小企業が県内外の大学等と共同研究を行うのに要する経費等を補助			(補助率:2/3) 894,789	H19.8.9	H21.10.22	H21.10.20				
				外	外	外				
ものづくり事業化応援補助金 (H20年度)			37,043,237			H22.5.14	精算	H22.5.25外	24,624,204	
中小企業が新たな製品や技術の開発による事業化を行うために必要な調査研究等に対して補助			(補助率:2/3) 24,624,204	H20.7.4	H22.4.9	H22.4.16				
				外	外	外				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県環境対策設備 導入促進補助金 (H21年度)			286,142,679			H21.10.14 外	精算	H21.10.22 外	99,505,434	平成21年 度新規事 業
		(補助率:1/2)		H21.7.7 外	H21.10.8 外					
県内中小企業が環境 対策に取り組む上で 必要となる設備の導 入に対して助成			99,505,434	H21.8.3 外	H21.10.8 外	H21.10.8 外				
本庁執行分計									402,526,167	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									402,526,167	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (産業技術センター費)

国 補 分 … 該当なし
単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
(地独)鳥取県産業技 術センター運営費補 助金 (H19年度)	(地独)鳥取県 産業技術セン ター		50,717,415		H22.3.10 外	H22.5.19	概算 概算 精算	H21.8.21	20,883,000	翌年度繰 越分の期 間・繰越事 業費 H22.4.1 - 10.31 102,460千 円
		(補助率:10/10)		(H21.7.27)	H22.3.29 外	H22.5.17		H21.11.13	10,099,000	
産業技術センターの 機器整備等に関する 経費の補助			50,717,415	H22.3.15 (H21.8.11) H22.3.18	H22.4.20	H22.5.17		H22.5.25	19,735,415	
本庁執行分計									50,717,415	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									50,717,415	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) … 該当なし

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
(産業技術センター費)	779,492,000	単 県	地方独立行政 法人鳥取県産 業技術センター 運営費交付金	(地独)鳥 取県産業 技術セン ター	10 / 10	H21.4.17 H21.7.10 H21.10.2 H22.1.15 H22.3.30	258,824,000 198,252,000 192,852,000 101,109,000 28,455,000	鳥取県地方 独立行政法 人鳥取県産 業技術セン ター運営費交 付金交付要 綱	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							779,492,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							779,492,000		
合 計							779,492,000		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年 月 日					
					(契約年月日) 契 約 額	契約期間		契約形態				
金融対策費	単 県	チャレンジ応援資金に 係る事前調査委託料	(財)鳥取県産業振興機 構	@56,340/社 (H22.4.16)	H.21.4.16 ~ H.22.3.31	- (免除)	H.22.3.31	精算	H.22.2.17	56,340	単価契約(調査企業1社あたり56,340円)	
予定価格が20万円 未満のもの										0		
本庁執行分計										56,340		
出納機関執行分計										0		
目 計										56,340		
工鉱業総務費	単 県	鳥取県米子市における 電気自動車事業記者 発表会関連業務	(株)ナノオプトメディア	309,166 (H22.3.19)	H22.3.19 ~ H22.3.29	- (免除)	H22.3.29	精算	H22.4.16	309,166		
予定価格が20万円 未満のもの										31,500	企業信用調査委託	
本庁執行分計										340,666		
出納機関執行分計										0		
目 計										340,666		

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況		備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日		金 額
				変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年 月 日					
中小企業振興費	単 単	ファインテック・ジャパン 装飾業務委託料	(株)ジェイアール西日本 コミュニケーションズ山 陰支店	1,699,950	(H21.4.1) 1,680,000	H21.4.1 ~ H21.4.21	- (免除)	H21.4.21	精算	H21.5.21	1,680,000	企画コンペ
					()		随	H21.4.30				
	単 単	第13回機械要素技術 展出張装飾業務委託 料	(有)あっぷるはうす	1,700,000	(H21.6.2) 1,699,950	H21.6.2 ~ H21.6.30	- (免除)	H21.7.2	精算	H21.11.27	1,699,950	企画コンペ
					()		随	H21.7.2				
	単 単	CEATEC JAPAN, FPD International2009 装飾 業務委託料	(株)ジェイアール西日本 コミュニケーションズ山 陰支店	3,099,600	(H21.9.24) 3,099,600	H21.9.24 ~ H21.11.4	- (免除)	H21.11.4	精算	H21.11.27	3,099,600	企画コンペ
					()		随	H21.11.4				
	単 単	「メッセナゴヤ2009」 出張装飾業務委託	(有)アクティブ・プロ	2,100,000	(H21.11.4) 2,085,143	H21.11.4 ~ H21.11.14	- (免除)	H21.11.16	精算	H21.12.1	2,085,143	企画コンペ
					()		随	H21.11.16				
	単 単	国際電子部品商談展 出張装飾業務委託料	(株)ジェイアール西日本 コミュニケーションズ山 陰支店	1,999,200	(H22.1.7) 1,995,000	H22.1.7 ~ H22.1.26	- (免除)	H22.1.25	精算	H22.2.10	1,995,000	企画コンペ
					()		随	H22.1.25				
	単 単	経営革新成功事例PR 用小冊子版下作成業 務委託料	(株)ラ・コミック	747,495	(H21.8.10) 689,745	H21.8.10 ~ H21.8.20	- (免除)	H21.8.20	精算	H21.9.3	689,745	H19.20版に新たな内容を追加して製作するため、 著作権所有者に委託。
					()		随	H21.8.20				
	単 単	鳥取県東京ビジネスオ フィス受付事務に係る 労働者派遣業務委託 料	(株)明和産業	1,240円/時外	(H20.4.1) 1,240円/時外	H20.4.1 ~ H22.3.31	H20.2.20 (免除)	H21.4.30 外	精算	H21.5.14 外	2,520,346	
					()		指	H21.5.1 外				
単 単	鳥取県東京ビジネスオ フィス清掃委託料	三井不動産ビルマネジ メント(株)	21,202円/月	(H21.4.1) 21,202円/月	H21.4.1 ~ H21.9.30	- (免除)	H21.4.28 外	精算	H21.5.25 外	106,010	鳥取県東京ビジネスオフィスは、三井不動産販売 株式会社から賃借しているが、賃貸人はビル全体 の管理を三井不動産ビルマネジメント株式会社に 委託していることから、同社でなければ本業務を 実施することができないため	
				()		随	H21.4.30 外					
単 単	鳥取県東京ビジネスオ フィス退室に係る現状 回復	三井不動産ビルマネジ メント(株)	1,664,985	(H21.8.26) 1,664,250	H21.9.11 ~ H21.9.30	- (H21.8.25)	H21.9.30	精算	H21.10.14	1,664,250	鳥取県東京ビジネスオフィスは、三井不動産販売 株式会社から賃借しているが、賃貸人はビル全体 の管理を三井不動産ビルマネジメント株式会社に 委託していることから、同社でなければ本業務を 実施することができないため	
				()		随	H21.10.1					
単 単	鳥取県東京ビジネスオ フィス整備業務に関す る契約	大成建設(株)東京支店	28,140,000	(H21.6.12) 23,100,000	H21.6.12 ~ H21.7.31	H21.6.10 (免除)	H21.8.11	精算	H21.9.18	29,085,000		
				(H22.7.22) 29,085,000	H21.6.12 ~ H21.8.21	制限付	H21.8.12					

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日				
	単 単	IT産業高付加価値化 施策のための県内IT産 業現況等調査業務	(株)情報サービス鳥取	1,338,267	(H21.12.22) 931,350	H21.12.22 ~ H22.3.31	H21.12.16 (免除)	H22.3.24 H22.3.24	精算	H22.4.12	931,350	
	単 単	とっとり産業フェスティ バル企業展示ブース設 営業務	(有)アクティブ・プロ	909,000	(H21.9.1) 875,490	H21.9.1 ~ H21.9.13	H21.8.31 (免除)	H21.9.13 H21.9.13	精算	H21.10.8	1,057,875	出展企業数の増加にともない、設営コマ数を追加 したことに伴い変更契約。
	単 単	バイオ関連研究施設建 設に係る基本計画策定 委託業務	ヤマト科学(株)広島営 業所	4,402,000	(H21.4.15) 4,402,000	H21.4.15 ~ H21.6.15	- (免除)	H21.6.15 H21.7.2	精算	H21.10.2	4,402,000	
	単 単	とっとりバイオフロン ティアPR用DVD及びパ ンフレット作製業務	(株)eBase Solutions Laboratory	3,690,000	(H22.3.23) 3,599,400	H22.3.23 ~ H22.3.31	- (免除)	H22.3.31 H22.5.11	精算	H22.5.20	3,599,400	
	単 単	知財に関する情報の普 及啓発・広報業務委託	(株)ジェイアール西日 本コミュニケーションズ	3,793,000	(H22.2.15) 3,792,600	H22.2.15 ~ H22.3.31	H22.2.10 (免除)	H22.3.31 H22.3.31	精算	H22.4.6	3,792,600	コンペを実施し契約先を決定
	単 単	知的財産等に関するラ ジオ番組の製作及び放 送委託	(株)エフエム山陰	315,000	(H21.7.8) 315,000	H21.7.8 ~ H22.1.10	H22.7.7 (免除)	H21.12.21 H22.1.7	精算	H22.1.15	315,000	株式会社エフエム山陰は、山陰地区のラジオ放 送局の内、今回ターゲットとする平日夕方の時間 帯で最も聴取率が高く、かつ全世代にわたって平 均的に聴取率が高いラジオ局であることから契約 を締結するものである。
	単 単	平成21年度農林水産 物等知的財産保護強 化推進事業(中国)	トムソン・ロイター・プロ フェッショナル(株)	332,640	(H21.7.21) 332,640	H21.7.1 ~ H22.3.31	H21.6.26 (免除)	H22.3.31 随	前払	H21.12.22	332,460	契約相手は農林水産省指定業者。委託内容は中 国で公告される商標を毎週調査してもらい、「鳥 取、とっとり、とっとり、TOTTORI」と類似の商標の 出願があった場合に報告を受けるもの。 なお、台湾での調査に係る同種の委託契約(契約 金額181,440円)を別途締結しているが、契約期間 中に請書を徴収した際、2契約の内容を1枚の請 書に記載。(請書は契約期間中に支払方法を変 更したことに伴って徴収することを決定したもの)
予定価格が20万円 未満のもの											2,148,655	
本庁執行分計											61,204,384	
出納機関執行分計											727,147	
目計											61,931,531	
合計											62,328,537	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)							
				(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態	履 行 検 査 年 月 日					
労政総務費	単 単	県内空工場等(貸しオ フィス・工業団地含む) 実態調査事業	サイトウコンサルタント (株)	21,351,750	(H21.8.7) 20,265,000	H21.8.7 ~ H22.3.19	H21.8.3 (免除)	H22.3.19 H22.3.30	精算	H22.4.28	18,149,250	総合評価方式
	単 単	戦略的知的財産活用 推進事業運営業務委 託料	(社)発明協会鳥取県支 部	2,933,000	(H21.4.1) 2,933,000	H21.4.1 ~ H22.3.31	- (免除)	H22.3.31 H22.4.21	概算 概算 概算 返納	H21.4.30 H21.9.2 H21.10.28 H22.1.18 H22.5.21	1,120,000 605,000 605,000 603,000 453,387	
	単 単	鳥取県基盤研究開発 事業	国立大学法人鳥取大学	(省略)	(H21.7.21) 40,566,000	H21.7.21 ~ H22.3.31	- (免除)	H22.3.31 H22.5.10	概算 精算	H21.8.21 H22.5.24	40,566,000 2,876,093	
	単 単	バイオ人材育成事業委 託契約	(財)鳥取県産業振興機 構	-	(H21.12.15) 3,288,395	H21.12.16 ~ H22.3.31	- (免除)	H22.3.31 H22.5.7	概算	H22.3.17 H22.5.20	827,922 22,234	都市エリア産学官連携促進事業の管理法人として事業を実施しており、バイオ関連産業に関して知識・経験があり、かつ人材育成の実績を有しているため
	単 単	経営サポートセンター 事業運営業務委託	(財)鳥取県産業振興機 構	19,375,000	(H21.4.1) 19,375,000	H21.4.1 ~ H22.3.31	- (免除)	H22.4.1 H22.4.9	概算 精算	H21.4.17 H21.7.6 H21.10.9 H22.1.12 H22.4.28	4,843,000 6,361,000 5,602,000 5,605,000 5,381,440	鳥取県中小企業支援センターである(財)鳥取県産業振興機構に受注促進等のコーディネート業務を委託
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											0	
目 計											0	
合 計											0	

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 …… 該当なし
- イ 建物 …… 該当なし
- ウ 山林 …… 該当なし
- エ 不動産売却等 …… 該当なし
- オ 財産の交換 …… 該当なし
- カ 動産 …… 該当なし
- キ 物権 …… 該当なし
- ク 無体財産権 …… 該当なし
- ケ 有価証券

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
株券	200株 2,000,000円	0株 0円	0株 0円	200株 2,000,000円		
合 計	200株 2,000,000円	0株 0円	0株 0円	200株 2,000,000円		

コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	15,000,000円			15,000,000円	(財)鳥取県産業振興機構	
	177,001,275円			177,001,275円	(財)鳥取県産業振興機構	(株)新産業創造センターの不動産取得
出資金	291,984,000円			291,984,000円	(財)鳥取県産業振興機構	研究開発基金
	75,000,000円			75,000,000円		
	71,250,000円			71,250,000円		
	75,000,000円			75,000,000円		
	75,000,000円			75,000,000円		
	3,254,729,320円			3,254,729,320円	(地独)鳥取県産業技術センター	
合 計	4,034,964,595円	0	0	4,034,964,595円		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 49,772	円 12,640	円 36,340	円 26,072	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	49,772	12,640	36,340	26,072	

(3) 基金 … 該当なし

(4) 債 権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ …… 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考	
					契約書 の有無	借受期間	借料 (円)			
							単価			本年度の借料
建物	事務室	鳥取県東京ビ ネスオフィス	東京都港区新橋 六丁目19-19 アセント新橋	m ² 120.70	有	H21.4.1 ~ H21.9.30	月額年額 575,122	3,450,732	東京都新宿区西新宿二丁目 1-1 三井不動産販売株式会社	
建物	事務室	鳥取県東京ビ ネスオフィス	東京都港区新橋 二丁目19-4 SNTビル	坪 32.16	有	H21.4.1 ~ H24.3.31	月額年額 771,840	9,262,080	神奈川県川崎市川崎区貝塚 一丁目13-1 (株)エヌエヌティビル	
合計								12,712,812		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ …… 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 …… 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ …… 該当なし

25 備品の処分状況調べ …… 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ …… 該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B) (C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
企業立地促進資金貸付金	山陰合同銀行 外4行	0	237,699,000	237,699,000	0	0	0	
中小企業新技術開発企業 化資金貸付金	山陰合同銀行 外2行	0	43,265,000	43,265,000	0	0	0	
研究開発型企業等立地促 進資金貸付金	鳥取銀行	0	20,666,000	20,666,000	0	0	0	
住宅供給公社崎津住宅団 地開発貸付金	鳥取県住宅供給公社	1,713,737,014	0	0	0	0	1,713,737,014	
鳥取県営工業用水道事業 会計貸付金	鳥取県営工業用水道事業管理者 の権限を行う鳥取県知事	483,996,077	0	0	0	0	483,996,077	
鳥取県営工業用水道事業 会計貸付金(石州府方面)	鳥取県営工業用水道事業管理者 の権限を行う鳥取県知事	682,000,000	0	0	0	0	682,000,000	
鳥取県営埋立事業会計貸 付金	鳥取県営埋立事業の管理者の権 限を行う鳥取県知事	3,656,764,324	0	0	0	0	3,656,764,324	
産業振興機構施設整備貸 付金	(財)鳥取県産業振興機構	8,803,600	299,894,435	302,095,335	0	0	6,602,700	
とっとり次世代・地域資源産 業育成ファンド	(財)鳥取県産業振興機構	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	
鳥取県農工商連携促進ファ ンド	(財)鳥取県産業振興機構	2,500,000,000	0	0	0	0	2,500,000,000	
合計		14,045,301,015	601,524,435	603,725,335	0	0	14,043,100,115	

(2)償還状況

(企業立地促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	
元金	0	400,289,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	400,289,000	400,289,000	0	0	0	
			小計	400,289,000	400,289,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			400,289,000	400,289,000	0	0	0		

(中小企業新技術開発企業化資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	
元金	0	63,657,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	63,657,000	63,657,000	0	0	0	
			小計	63,657,000	63,657,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			63,657,000	63,657,000	0	0	0		

(研究開発型企業等立地促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	
元金	0	36,666,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	36,666,000	36,666,000	0	0	0	
			小計	36,666,000	36,666,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			36,666,000	36,666,000	0	0	0		

(住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度未現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)		償還期未到来分(A+B-C)
元金	1,713,737,014	0	過年度分	0	0	0	0	0	1,713,737,014	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子		0	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	0	0	0	0	0		

(鳥取県営工業用水道事業会計貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度未現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)		償還期未到来分(A+B-C)
元金	0	0	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子	483,996,077	0	過年度分	0	0	0	0	0	483,996,077	H21.3.31まで償還期間猶予
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	0	0	0	0	0		

(鳥取県営工業用水道事業会計貸付金 石州府方面)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度未現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)		償還期未到来分(A+B-C)
元金	682,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	682,000,000	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分					0		
			現年度分					0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	0	0	0	0	0		

(鳥取県営埋立事業会計貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	
元金	3,656,764,324	0	過年度分	0	0	0	0	0	3,656,764,324
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

(産業振興機構施設整備貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	
元金	8,803,600	299,894,435	過年度分	0	0	0	0	0	6,602,700
			現年度分	302,095,335	302,095,335	0	0	0	
			小計	302,095,335	302,095,335	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			302,095,335	302,095,335	0	0	0		

(とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	
元金	5,000,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	5,000,000,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

(鳥取県農商工連携促進ファンド)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)		償還期 未到来分 (A + B - C)
元金	2,500,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	2,500,000,000	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分					0		
			現年度分					0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	0	0	0	0	0		

28 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし